

# 45期（2018年3月期） 第2四半期決算説明資料

2017年11月10日



## シロアリバスターズ

TM & © 2017 Columbia Pictures Industries, Inc. All rights reserved.



## 株式会社 アサnte

【東証1部 証券コード6073】

# 目次

<b>I . 第2四半期決算概要</b>	<b>P. 2</b>
<b>II . 第2四半期決算詳細</b>	<b>P.18</b>
<b>III . 中期経営計画</b>	<b>P.34</b>

# I . 第2四半期決算概要

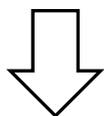
---





## ■ 木造住宅の適切な維持管理に対する関心は向上

- ◆ 既存住宅の流通・活用を促進する政策
- ◆ 既存住宅の長寿命化期待（価値の維持）



当社業界の社会的な認知度向上

■ 消費者マインドは持ち直してきたものの、  
力強さを欠く

■ 消費者の節約志向は依然根強い



## ■ 政府の取り組み方向（住生活基本計画）

- ◆ 新たな住宅循環システムへの転換
  - 「作っては壊す」から「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」へ
  - **既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大**のための環境整備
- ◆ 若年・子育て世帯の住居費負担軽減（良質既存住宅増加）

## ■ 国土交通省の取り組み方向

- ◆ **既存住宅ストックの長寿命化**
- ◆ 良質な住宅ストックの形成と既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
- ◆ **地震対策**
- ◆ **空き家対策**（空き家の活用と除却の推進）



1. サービスの認知度向上

2. コンプライアンス体制の充実

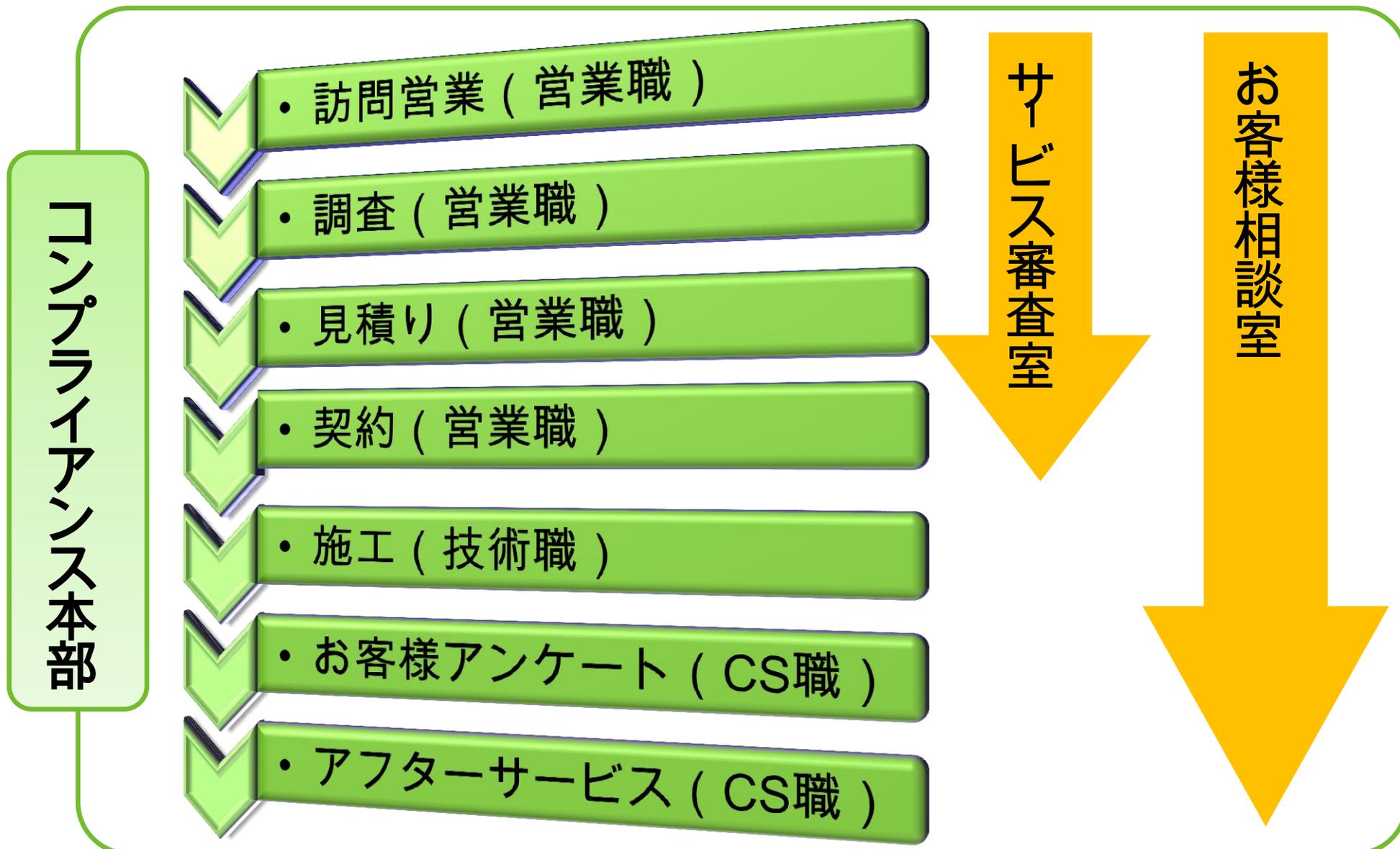
3. 教育体制の充実

4. 営業プロセスの改善・標準化

# コンプライアンス体制



## 信用と競争力を生む徹底したコンプライアンス体制





## 新CMの放映

- 「シロアリバスターズ」を押し出した新CMを放映



## 探知犬の積極活用

- 特に関西地区初のシロアリ探知犬が、調査・広報の両面で活躍

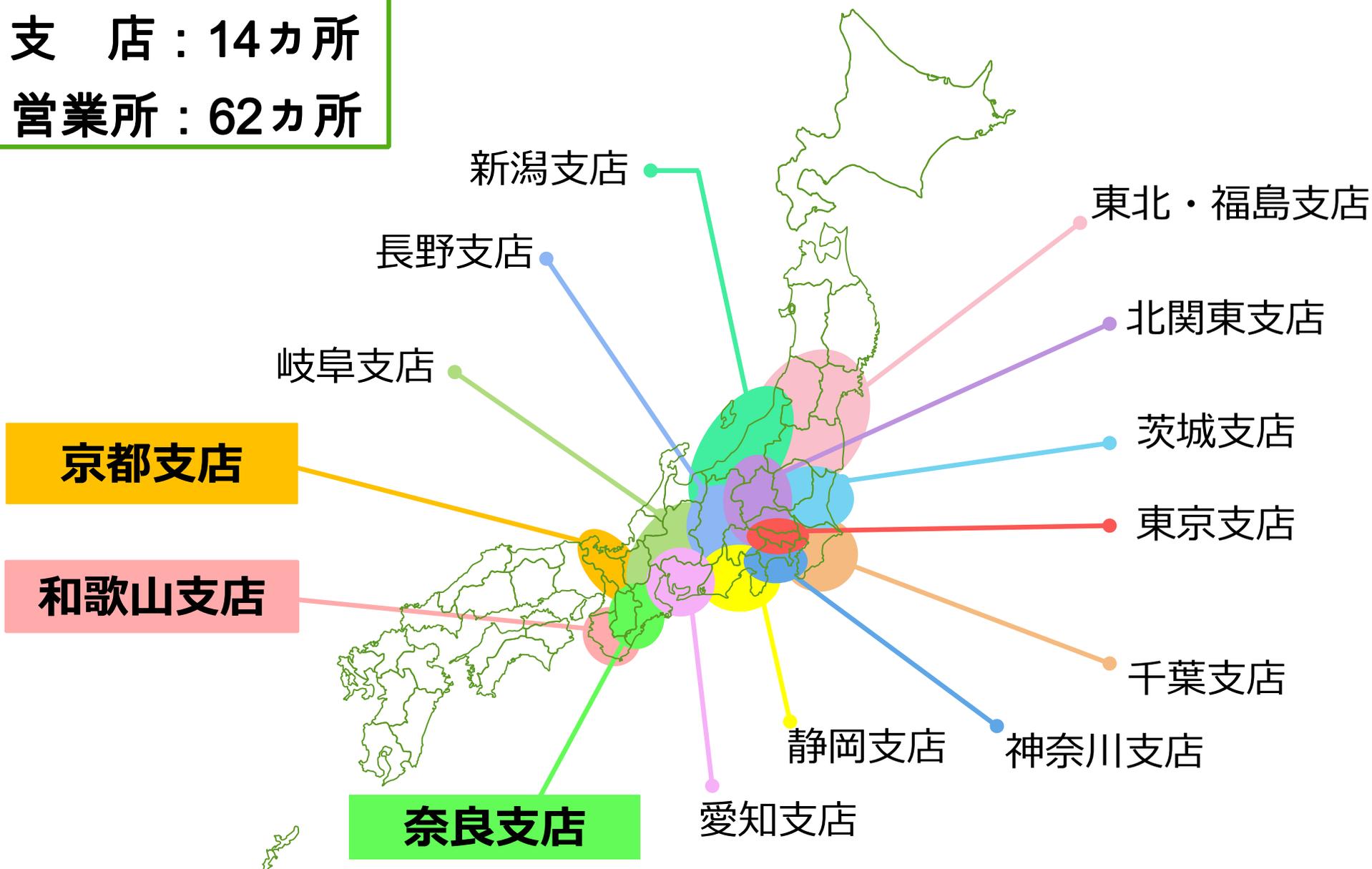


関西に駐在しています

# 営業エリア



支店：14カ所  
営業所：62カ所



# 損益実績(2Q累計)



- 売上高171百万円減少 営業利益48百万円増加
- 売上総利益96百万円減少、売上総利益率0.3ポイント上昇
- 営業利益48百万円増加、営業利益率1.0ポイント上昇

(単位：百万円)	44期 (17.3期) 2 Q累計		45期 (18.3期) 2 Q累計		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	7,991	—	7,820	—	△171	△2.1%
売上総利益	5,748	71.9%	5,651	72.3%	△96	△1.7%
営業利益	1,502	18.8%	1,551	19.8%	48	3.3%
経常利益	1,514	19.0%	1,579	20.2%	65	4.3%
四半期純利益	1,005	12.6%	1,052	13.5%	46	4.6%
E P S (円)	81.49	—	85.24	—	3.75	4.6%

# 損益予想進捗度



- 売上高 2Q累計予想達成率93.9% 通期予想進捗率53.1%
- 営業利益 2Q累計予想達成率94.4% 通期予想進捗率68.6%

(単位：百万円)	45期（18.3期）2Q累計			45期（18.3期）通期	
	実績	予想	達成率	予想	進捗率
売上高	7,820	8,328	93.9%	14,732	53.1%
売上総利益	5,651	6,052	93.4%	10,571	53.5%
営業利益	1,551	1,642	94.4%	2,261	68.6%
経常利益	1,579	1,638	96.4%	2,273	69.5%
四半期純利益	1,052	1,091	96.4%	1,488	70.7%
E P S (円)	85.24	88.45	96.4%	120.61	70.7%

# サービス別売上高実績(2Q累計)



- 白蟻対策は0.3%増加　うち新規防除は5.0%減少、更新防除は7.4%増加
- 湿気対策は6.8%減少　地震対策は0.2%の増加にとどまった
- リフォーム等の減少により、その他の売上高は12.4%減少

(単位：百万円)	44期 (17.3期) 2 Q累計		45期 (18.3期) 2 Q累計		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	7,991	—	7,820	—	△171	△2.1%
白蟻対策	3,549	44.4%	3,560	45.5%	10	0.3%
新規防除	2,039	(57.5%)*	1,938	(54.4%)*	△101	△5.0%
更新防除	1,509	(42.5%)*	1,621	(45.6%)*	111	7.4%
湿気対策	2,003	25.1%	1,868	23.9%	△135	△6.8%
地震対策	2,027	25.4%	2,032	26.0%	4	0.2%
その他	410	5.1%	359	4.6%	△50	△12.4%

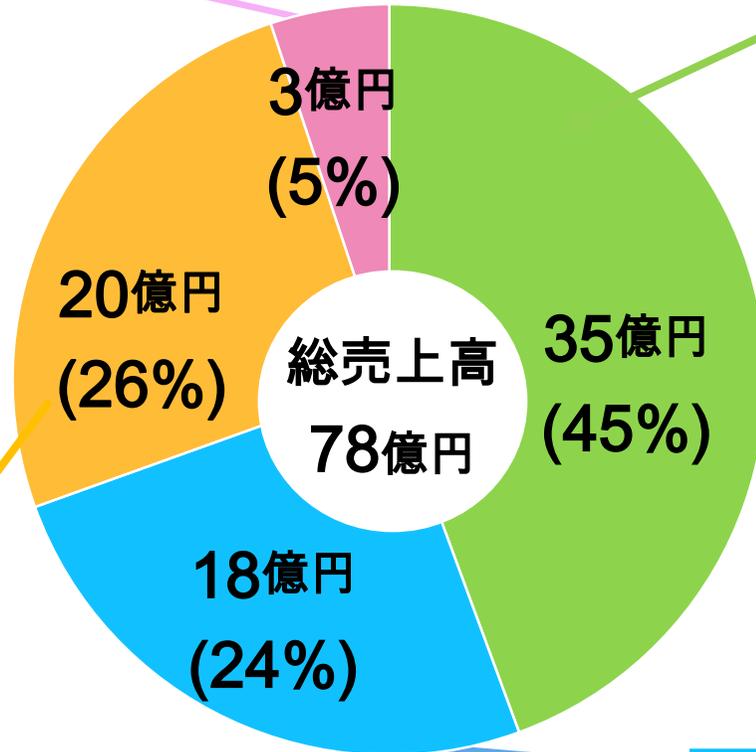
● 白蟻対策：白蟻防除　湿気対策：床下等換気システム　地震対策：基礎補修・家屋補強

\*白蟻防除売上高に占める構成比率

# 売上高構成(2Q累計)



**その他**  
害虫・害獣対策  
リフォーム  
その他



# サービス別売上高予想(通期)

5/17公表値から修正なし

- 新規顧客向け営業を中心としたOJT指導の強化により、白蟻対策新規防除と湿気対策の回復を図る

(単位：百万円)	44期 (17.3期) 通期		45期 (18.3期) 通期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減	増減率
売上高	13,852	—	14,732	—	880	6.4%
白蟻対策	5,807	41.9%	6,188	42.0%	380	6.6%
新規防除	3,247	(55.9%)*	3,489	(56.4%)*	241	7.4%
更新防除	2,560	(44.1%)*	2,699	(43.6%)*	138	5.4%
湿気対策	3,353	24.2%	3,589	24.4%	235	7.0%
地震対策	3,966	28.6%	4,248	28.8%	281	7.1%
その他	724	5.2%	707	4.8%	△17	△2.4%

● 白蟻対策：白蟻防除      湿気対策：床下等換気システム      地震対策：基礎補修・家屋補強

\*白蟻防除売上高に占める構成比率

# 人員数・1人当たり売上高実績(2Q累計)



- 平均人員数3.5%増加、1人当たり売上高5.4%減少により、売上高2.1%減少
- 採用活動縮小により、2Q末人員は14人（1.4%増）の増加にとどまった

	44期（17.3期） 2Q累計	45期（18.3期） 2Q累計	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率
売上高（百万円）	7,991	7,820	△171	△2.1%
うち3サービス	7,581	7,460	△120	△1.6%
期中平均人員（人）	1,031	1,067	36	3.5%
うち3サービス	840	862	22	2.7%
1人当たり売上高（千円/月）	1,291	1,221	△69	△5.4%
うち3サービス	1,504	1,442	△62	△4.1%
2Q末人員（人）	1,034	1,048	14	1.4%
うち3サービス	838	843	5	0.6%

- 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数
- 「3サービス売上高」：白蟻対策、湿気対策、地震対策の合計
- 「3サービス人員数」：3サービスに係る営業職、技術職、並びに営業現場の事務・管理職の合計

# 人員数・1人当たり売上高予想(通期)

5/17公表値から修正なし

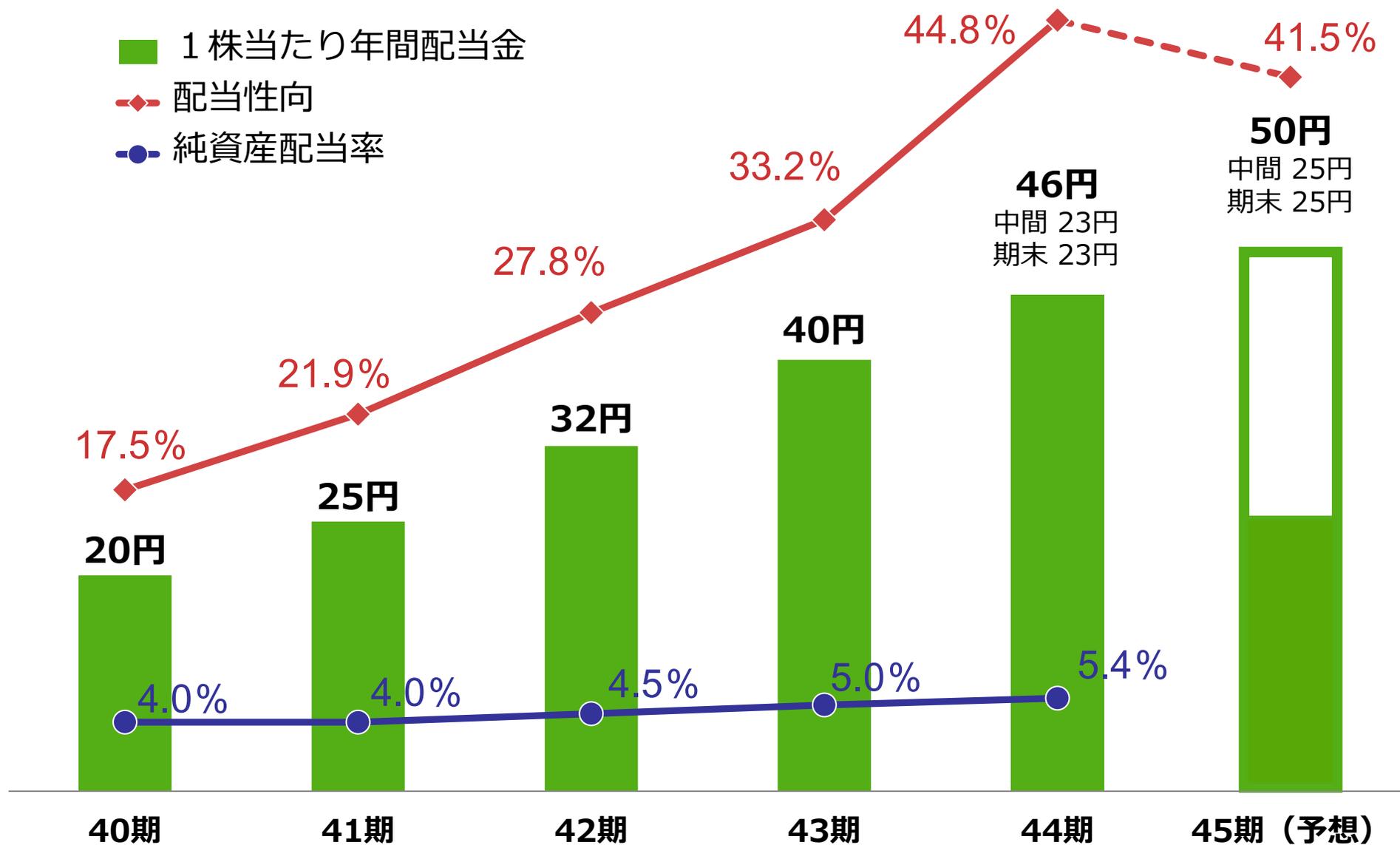
- 3サービス売上高6.8%増加要因は、平均人員数1.2%増加と1人当たり売上高5.5%増加

	44期(17.3期)	45期(18.3期)	前期比	
	通期 実績	通期 予想	増減	増減率
売上高(百万円)	13,852	14,732	880	6.4%
うち3サービス	13,127	14,025	897	6.8%
期中平均人員(人)	1,029	1,049	20	2.0%
うち3サービス	834	844	10	1.2%
1人当たり売上高(千円/月)	1,121	1,170	48	4.3%
うち3サービス	1,312	1,384	72	5.5%
当期末人員(人)	1,067	1,077	10	0.9%
うち3サービス	865	868	3	0.3%

- 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数
- 「3サービス売上高」：白蟻対策、湿気対策、地震対策の合計
- 「3サービス人員数」：3サービスに係る営業職、技術職、並びに営業現場の事務・管理職の合計

# 配当予想

5/17公表値から修正なし





## 1. 教育体制の強化によるスキルアップ

- 新規顧客向け営業を中心に、OJT指導を強化

## 2. 下期の認知度向上策の充実

- マスコミ向けのシロアリプレスセミナーを下期に実施

## 3. 営業企画の強化

- 販促・営業企画の積極展開による営業効率の向上

## II. 第2四半期決算詳細

---



# 損益実績(2Q累計)



- 売上高171百万円減少、売上原価74百万円減少、販管費145百万円減少
- 営業利益48百万円増加
- 総人件費率0.7ポイント改善

(単位：百万円)	44期 (17.3期) 2 Q累計		45期 (18.3期) 2 Q累計		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	増減率
売上高	7,991	—	7,820	—	△171	△2.1%
売上原価	2,242	28.1%	2,168	27.7%	△74	△3.3%
売上総利益	5,748	71.9%	5,651	72.3%	△96	△1.7%
販管費	4,246	53.1%	4,100	52.4%	△145	△3.4%
営業利益	1,502	18.8%	1,551	19.8%	48	3.3%
総人件費	3,511	43.9%	3,378	43.2%	△133	△3.8%

# 営業利益の増減要因(2Q累計)



- 営業費用220百万円減少
- うち総人件費が、退職給付費用121百万円減少を主要因として133百万円減少

(単位:百万円)	金額	増減率	主な増減要因
44期(17.3期) 2Q累計営業利益	1,502	—	
売上高	△171	△2.1%	
材料費	△13	△1.4%	売上減少
外注費	△50	△66.6%	その他(リフォーム)売上減少
労務費	△26	△3.3%	退職給付費用の減少23百万円
その他売上原価	16	+4.1%	車両費の増加等
人件費	△106	△4.0%	退職給付費用の減少98百万円
求人費	△12	△10.7%	採用活動縮小
広告宣伝費	△3	△1.0%	
修繕費	△48	△48.7%	
その他販管費	24	+2.4%	
45期(18.3期) 2Q累計営業利益	1,551	3.3%	前年同期比+48百万円

# 損益実績(1Q・2Q)



- 1Q会計期間は、前期の営業プロセス改善・標準化に対する順応が鈍く、売上高が前期比3.0%減少

(単位：百万円)	45期 (18.3期)							
	1Q		前年同期比		2Q		前年同期比	
	実績	構成比	増減	増減率	実績	構成比	増減	増減率
売上高	4,025	—	△123	△3.0%	3,794	—	△48	△1.3%
売上原価	1,113	27.7%	△30	△2.7%	1,055	27.8%	△43	△4.0%
売上総利益	2,912	72.3%	△92	△3.1%	2,738	72.2%	△4	△0.2%
販管費	2,164	53.8%	△55	△2.5%	1,936	51.0%	△90	△4.5%
営業利益	748	18.6%	△37	△4.8%	802	21.2%	86	12.1%
総人件費	1,694	42.1%	△70	△4.0%	1,684	44.4%	△62	△3.6%

# 営業利益の増減要因(1Q・2Q)



(単位：百万円)	45期(18.3期)			
	1Q		2Q	
	金額	増減率	金額	増減率
44期(17.3期) 営業利益	785	-	716	-
売上高	△123	△3.0%	△48	△1.3%
材料費	△8	△1.8%	△4	△1.0%
外注費	△9	△43.5%	△41	△75.6%
労務費	△20	△4.7%	△6	△1.7%
その他売上原価	7	+3.6%	8	+4.7%
人件費	△50	△3.8%	△56	△4.1%
求人費	△4	△7.0%	△8	△15.0%
広告宣伝費	1	+0.4%	△4	△9.1%
修繕費	△18	△41.9%	△29	△54.1%
その他販管費	16	+3.3%	+7	+1.6%
<b>45期(18.3期) 営業利益</b>	<b>748</b>	<b>△4.8%</b>	<b>802</b>	<b>+12.1%</b>

# サービス別売上高実績(1Q・2Q)



- 2Q会計期間の売上高は回復傾向
  - ◆ うち主要3サービスは0.2%増加
  - ◆ 地震対策は、既存顧客向け営業が好調に推移し、8.3%増加

(単位：百万円)	45期 (18.3期)							
	1Q		前年同期比		2Q		前年同期比	
	実績	構成比	増減	増減率	実績	構成比	増減	増減率
売上高	4,025	—	△123	△3.0%	3,794	—	△48	△1.3%
白蟻対策	1,967	48.9%	3	0.2%	1,592	42.0%	6	0.4%
新規防除	1,073	(54.6%)*	△48	△4.3%	864	(54.3%)*	△53	△5.8%
更新防除	893	(45.4%)*	52	6.2%	727	(45.7%)*	59	8.9%
湿気対策	950	23.6%	△50	△5.0%	917	24.2%	△85	△8.5%
地震対策	925	23.0%	△80	△8.0%	1,107	29.2%	85	8.3%
その他	182	4.5%	3	2.1%	176	4.7%	△54	△23.5%

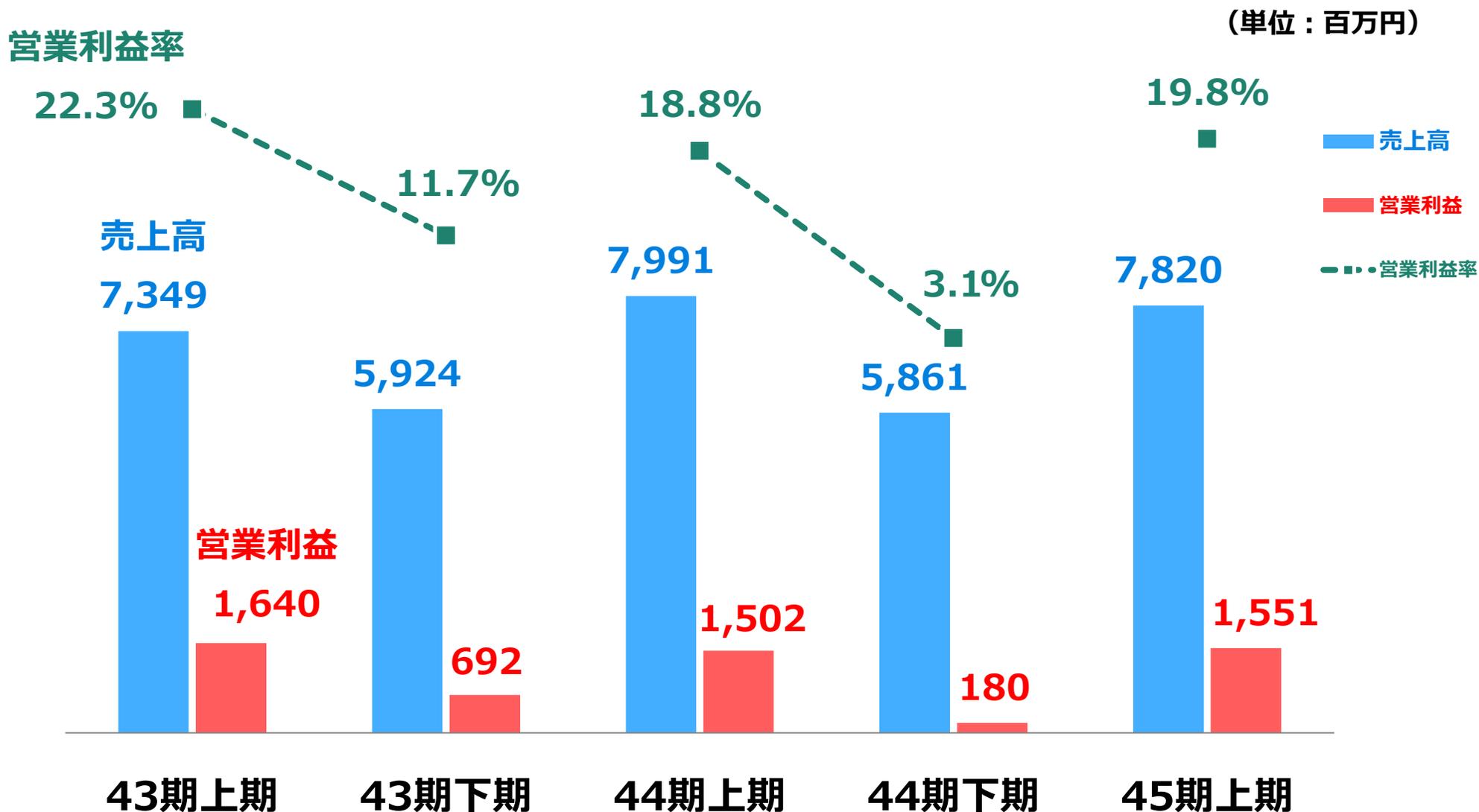
● 白蟻対策：白蟻防除      湿気対策：床下等換気システム      地震対策：基礎補修・家屋補強

\*白蟻防除売上高に占める構成比率

# 上期・下期別損益推移



- 上期はピークシーズンにより営業効率が高くなり、下期は需要後退により営業効率が落ちるといふ、業績の季節変動がある



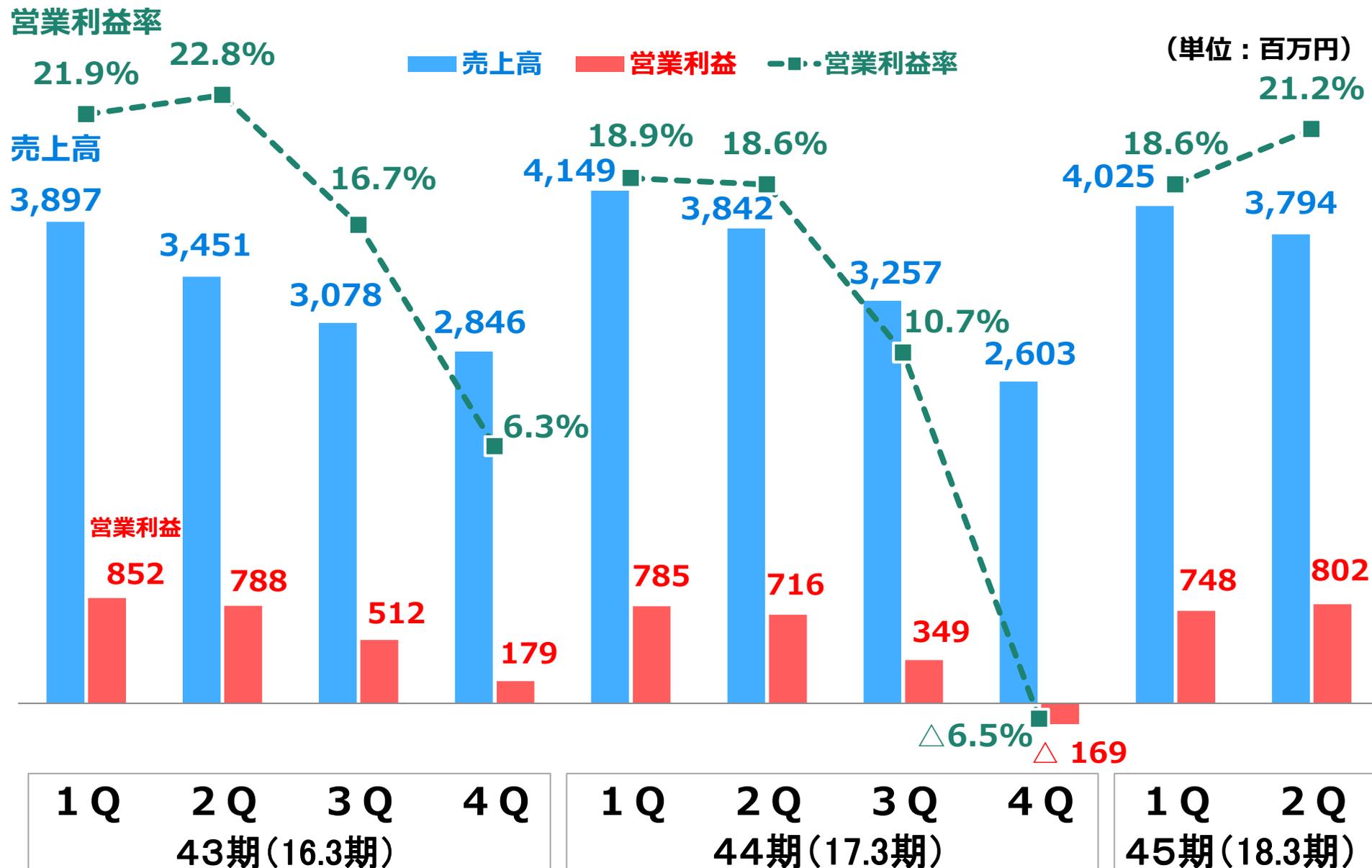
# 上期・下期別損益推移



(単位：百万円)	44期（17.3期）							
	上期		前年同期比		下期		前年同期比	
	実績	構成比	増減	増減率	実績	構成比	増減	増減率
売上高	7,991	—	642	8.7%	5,861	—	△63	△1.1%
売上総利益	5,748	71.9%	452	8.5%	4,035	68.9%	△167	△4.0%
営業利益	1,502	18.8%	△138	△8.4%	180	3.1%	△511	△73.9%

(単位：百万円)	45期（18.3期）			
	上期		前年同期比	
	実績	構成比	増減	増減率
売上高	7,820	—	△171	△2.1%
売上総利益	5,651	72.3%	△96	△1.7%
営業利益	1,551	19.8%	48	3.3%

# 四半期別損益推移



# 四半期別損益推移



(単位：百万円)	44期（17.3期）							
	1Q		2Q		3Q		4Q	
	実績	前同比	実績	前同比	実績	前同比	実績	前同比
売上高	4,149	6.5%	3,842	11.3%	3,257	5.8%	2,603	△8.5%
営業利益	785	△7.8%	716	△9.1%	349	△31.8%	△169	—
営業利益率	18.9%	△2.9pt	18.6%	△4.2pt	10.7%	△5.9pt	—	—

(単位：百万円)	45期（18.3期）			
	1Q		2Q	
	実績	前同比	実績	前同比
売上高	4,025	△3.0%	3,794	△1.3%
営業利益	748	△4.8%	802	12.1%
営業利益率	18.6%	△0.4pt	21.2%	+ 2.5pt

# 人員数・1人当たり売上高(1Q・2Q)



- 2Q会計期間は、営業プロセスの改善・標準化への順応が高まり、1人当たり売上高は回復傾向

	45期 (18.3期)					
	1Q	前年同期比		2Q	前年同期比	
	実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
売上高 (百万円)	4,025	△123	△3.0%	3,794	△48	△1.3%
うち3サービス	3,843	△126	△3.2%	3,617	6	0.2%
期中平均人員 (人)	1,077	47	4.6%	1,057	24	2.4%
うち3サービス	873	32	3.8%	851	13	1.5%
1人当たり売上高 (千円/月)	1,246	△96	△7.2%	1,196	△43	△3.5%
うち3サービス	1,467	△106	△6.7%	1,416	△18	△1.3%
期末人員 (人)	1,077	38	3.7%	1,048	14	1.4%
うち3サービス	872	27	3.2%	843	5	0.6%

- 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数
- 「3サービス売上高」：白蟻対策、湿気対策、地震対策の合計
- 「3サービス人員数」：3サービスに係る営業職、技術職、並びに営業現場の事務・管理職の合計

# 人員の状況(2Q累計)



- 総従業員36人増加のうち、3サービス従事者が22人増加
- 3サービス従事者の増加のうち、AS・AL・技術アルバイトが4人減少

単位：人 (期中平均)	44期 (17.3期) 2Q累計	45期 (18.3期) 2Q累計	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率
総従業員数 (①)	1,031	1,067	36	3.5%
3サービス従事者 (②) (除く本社)	840	862	22	2.7%
うちAS・AL営業職 (③)	26	30	5	18.3%
うち技術アルバイト (④)	14	5	△8	△61.0%
コア人員 (②-③-④)	801	827	26	3.2%
3サービス従事者を除く人員数 (①-②)	192	205	13	7.0%
うち洗濯アルバイト	24	27	3	14.0%

- 「AS営業職」：新規営業を担当するシニア営業職
- 「AL営業職」：新規営業のサポートを担当する女性営業職
- 「コア人員」：3サービス従事者からAS・AL営業職、技術アルバイトを除いた人員

# 人員の状況予想(通期)

5/17公表値から修正なし

- 総従業員20人増加のうち、3サービス従事者は10人増加
- 3サービス従事者増加のうち、AS・AL・技術アルバイトは1人減少

単位：人 (期中平均)	44期 (17.3期) 通期	45期 (18.3期) 通期	前期比	
	実績	予想	増減	増減率
総従業員数 (①)	1,029	1,049	20	2.0%
3サービス従事者 (②) (除く本社)	834	844	10	1.2%
うちAS・AL営業職 (③)	27	28	1	3.4%
うち技術アルバイト (④)	11	10	△2	△14.3%
コア人員 (②-③-④)	795	806	11	1.4%
3サービス従事者を除く人員数 (①-②)	195	205	10	5.1%
うち洗濯アルバイト	26	28	2	9.1%

- 「AS営業職」：新規営業を担当するシニア営業職
- 「AL営業職」：新規営業のサポートを担当する女性営業職
- 「コア人員」：3サービス従事者からAS・AL営業職、技術アルバイトを除いた人員

# 貸借対照表(2Q末)



(単位：百万円)	44期末	45期 2 Q末	増減	増減要因
流動資産	8,646	9,947	1,301	現金及び預金 625 売掛金 661
固定資産	5,502	5,463	△39	
資産合計	14,149	15,411	1,262	
流動負債	2,099	2,647	547	未払法人税等 260 預り金 106 未払消費税等 104
固定負債	1,201	1,147	△53	
負債合計	3,301	3,795	493	
純資産合計	10,847	11,615	768	利益剰余金 768
自己資本比率	76.7%	75.4%	△1.3pt	
B P S (円)	878.95	941.19	62.24	

# キャッシュ・フロー計算書(2Q累計)



(単位：百万円)	45期(18.3期) 2Q累計	増減要因	
営業活動CF	1,062	税引前四半期純利益	1,579
		売上債権の増加	△659
		法人税等の支払	△271
投資活動CF	△23		
フリーキャッシュ・フロー	1,038		
財務活動CF	△412	配当金の支払	△283
		長期借入金の返済	△220
現金及び現金同等物の増減額	625		

## Ⅲ. 中期経営計画

---

5月17日公表値から修正なし





## 中期経営方針

1. 営業効率向上
2. 営業エリア拡大
3. ローコストオペレーション推進

- 1人当たり売上高増加による生産性の向上
- 営業エリア拡大による当社サービス対象家屋の増加
- 営業利益率の向上

# 中期損益計画



■ 47期（20.3期）売上高166億円、営業利益27億円、当期純利益18億円

(単位：百万円)	44期 (17.3期)	45期 (18.3期)	46期 (19.3期)	47期（20.3期）		
	実績	予想	予想	予想	44期比	
					増減	増減率
売上高	13,852	14,732	15,586	16,646	2,793	20.2%
前期比増減率	4.4%	6.4%	5.8%	6.8%	—	—
営業利益	1,682	2,261	2,498	2,764	1,081	64.3%
前期比増減率	△ 27.9%	34.4%	10.5%	10.6%	—	—
営業利益率	12.1%	15.4%	16.0%	16.6%	+ 4.5pt	—
当期純利益	1,266	1,488	1,661	1,846	579	45.8%
前期比増減率	△ 14.8%	17.6%	11.6%	11.1%	—	—
当期純利益率	9.1%	10.1%	10.7%	11.1%	+ 1.9pt	—

# 人員数・1人当たり売上高計画



	44期 (17.3期)	45期 (18.3期)	46期 (19.3期)	47期(20.3期)		
	実績	予想	予想	予想	44期比	
					増減	増減率
売上高 (百万円)	13,852	14,732	15,586	16,646	2,793	20.2%
期中平均人員 (人)	1,029	1,049	1,097	1,149	120	11.7%
前期比増減率	9.9%	2.0%	4.6%	4.7%	—	—
1人当たり売上高 (千円/月)	1,121	1,170	1,183	1,207	85	7.6%

- 「人員数」：嘱託社員、パート・アルバイト社員を含む総従業員数

#### 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。